

大阪府 公民戦略 連携デスク

Private-Public Strategic Collaboration Desk

社会課題の解決に関心・意欲のある
みなさまの“思い”を“かたち”にします。

contents

- 01 大阪府について
- 02 「大阪府公民戦略連携デスク」とは／包括連携協定締結企業・大学等一覧
- 03 府庁の幅広い業務／ワンストップ窓口の役割／公民戦略連携デスクのミッション
- 04 「三方よし」の理念／公民連携の手法
- 05-18 公民連携による取組みの事例
- 19-20 府内市町村における公民連携
- 21-22 OSAKA KOUMIN Action Platform
- 23 公民連携フォーラム／OSAKA 公民連携 DB（データベース）
- 24 創発ダイアログ／Well-Being OSAKA Lab
- 25-26 企業インタビュー（特集）

企業・大学のみなさま

大阪府との連携について、ご相談、ご提案などがありましたら、
お気軽に当デスクまでお問い合わせください。

大阪府 公民戦略連携 デスク

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館4階

TEL 06(6944)6401 / FAX 06(6944)1702

メールアドレス koumin@gbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/gyokaku/kohmin/index.html>

令和6年2月発行



提供 左2枚:2025年日本国際博覧会協会 / 右2枚:(公財)大阪観光局



About Osaka Prefecture

大阪は、人口800万人を超える西日本の中心的都市であり、都心部には高層ビルのオフィスや商業施設が立ち並び、鉄道網をはじめ交通機関が発達する大都会です。

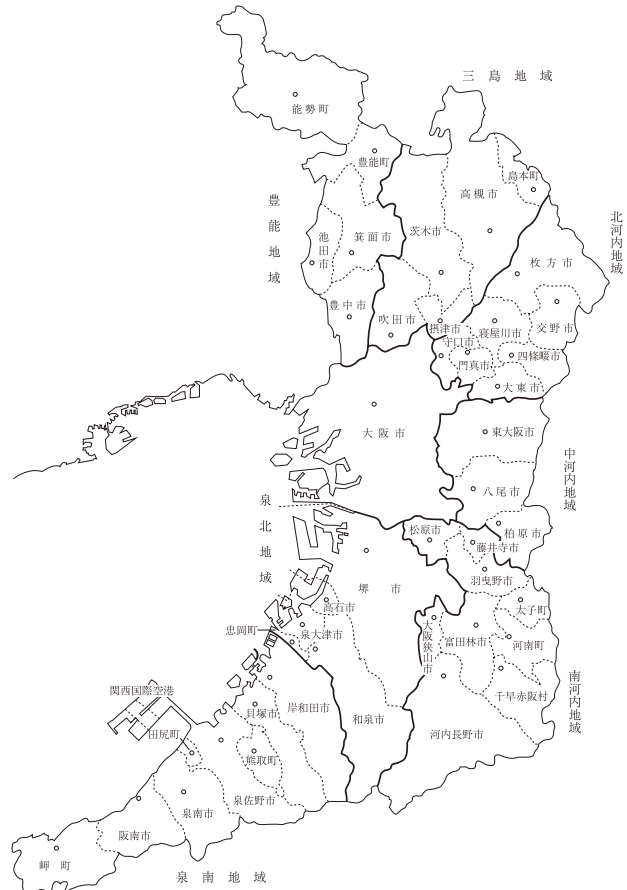
一方で、古来より日本の政治、経済、文化の中心地として繁栄した歴史を受け継ぎ、古墳や寺社仏閣などの歴史的建造物や景観が今なお残る都市でもあります。

食文化を支える農業や漁業、刃物や錫器など多くの伝統工芸品のほか、「笑い」の文化や野球・サッカーなどのプロスポーツ、音楽といったエンターテインメントも充実しています。

世界的なイノベーションを生み出す力も大阪にはあります。

作れないものはないといわれる大阪のものづくり産業の集積と最先端技術の活用により、新たな価値を創出し、その成果を世の中に広く提供していくことをめざしています。

2025年には大阪・関西で国際博覧会が開催されます。これまでの万博の常識を打ち破る、世界の課題解決を図る、そして、世界中から訪れた人々がワクワクする万博の実現に向けて取り組んでいきます。



■市	町	村	43市町村 (33市9町1村)	
■面	積		約1,905km ² (※1)	
■人	口		約879万人 (※1)	
■世	帯	数	約421万世帯 (※1)	
■事	業	所	数	約47万事業所 (※2)
■府	内	総	生産	41兆3,204億円 (※3)

※1 出典：令和4年度大阪府統計年鑑
 ※2 出典：令和3年経済センサス活動調査
 ※3 出典：令和3年度大阪府民経済計算



大阪府では、企業・大学のみなさまと手を携え、さまざまな社会課題の解決を図る「公民連携」に積極的に取り組んでいます。「公民戦略連携デスク」は、その窓口となる専任組織として、企業・大学のみなさまと知恵を出し合い、協力し合うことで、数多くの取組みを実現してきました。

令和6年度は、開催まで1年に迫った大阪・関西万博の成功に向けた総仕上げを行うとともに、ポスト万博に向け、大阪を次なるステージに飛躍させる、そのチャレンジを進める年です。

公民連携においても、これまでに築いてきたさまざまな取組みの蓄積を生かし、社会課題の解決に留まらず、成長する大阪の実現につながる新たな取組みを生み出すことに挑戦してまいります。

本パンフレットは、これまでのさまざまな公民連携による活動を紹介するとともに、ご協力いただいているみなさまの声を掲載しております。企業・大学のみなさまには、大阪府の公民連携の取組みを参考にしていただき、新たな公民連携を通じて、企業価値の向上や新たなビジネスチャンスの開拓につなげていただければと存じます。

大阪府知事 吉村 洋文

「大阪府公民戦略連携デスク」とは

少子高齢化、人口減少などを背景として、今や行政だけでなくさまざまな社会課題を解決できる時代ではなくなっており、企業・大学との幅広い連携やネットワークによって社会を支えていくことが不可欠になっています。

一方で、企業・大学からは「府と幅広く連携したい」というニーズがあるものの「連携したいが、どこに連絡したらよいか分からない」などの、庁内窓口の明確化を求める声や、府庁内からも「施策立案にあたって、企業・大学との連携を積極的に進めたいので、橋渡しなどサポートしてほしい」という声がありました。

こうしたニーズを受けて、企業・大学と行政のマッチングを行う公民連携の専任部署として、公民戦略連携デスクが

設置されました。

企業・大学のワンストップ窓口として、相談・提案をお聞きし、適切に府庁内の各担当セクションにつなぐ機能と、庁内から公民連携の提案を受け、企業・大学と調整する機能を兼ね備え、きめ細かな府民サービスの提供と、経済活性化につながる活動を展開することを目的としています。

企業・大学のみなさまと、対話をしながら活動し、win-winの関係で、府民にとってもメリットのある「三方良し」となる連携を、スピーディに進めていきます。そして、その一つひとつの取組みを持続可能な社会・SDGsの達成された社会の実現へとつなげていきます。

▶ 包括連携協定 締結企業・大学等

累計 **61** 件 (70 社 4 大学) 令和6年2月末時点

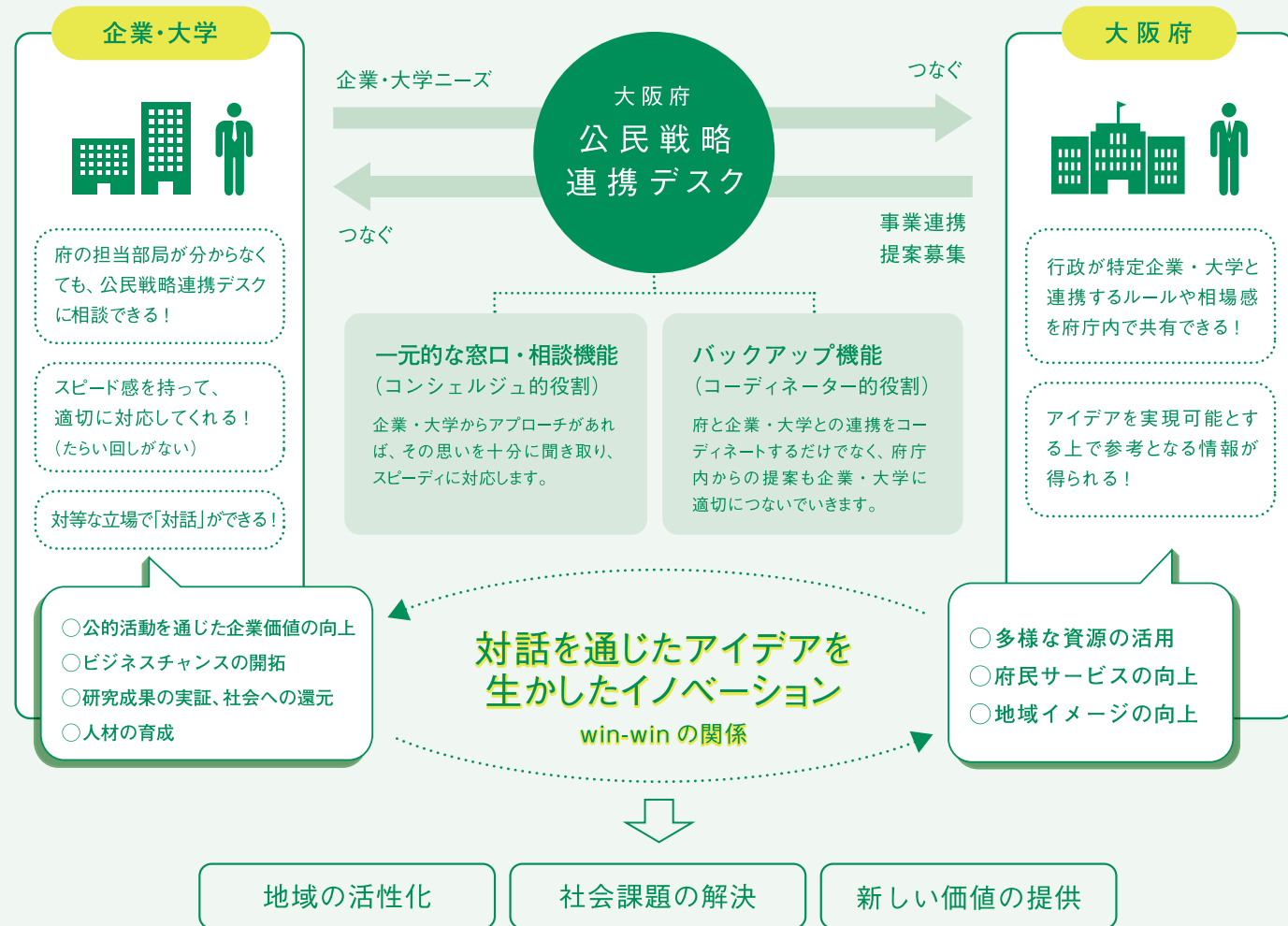


▶ 府庁の幅広い業務

- 防災 防犯 観光 文化 福祉 健康 医療 産業 雇用 環境 農林 水産 インフラ まちづくり 教育

府は広域行政体として、さまざまな分野を所掌 → 抱える課題は、さまざま（社会課題の総合商社）
連携の仕方（組み方）は多様なパターンがある

▶ ワンストップ窓口の役割



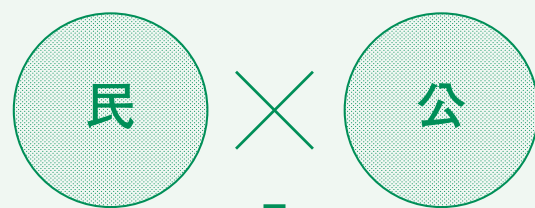
▶ 公民戦略連携デスクのミッション

【企業の強み】

スピード感

社会変化への対応力

多様な資源



【行政の強み】

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性

【強み】を束ね、新しい価値を生み出す。

▶ 「三方よし」の理念

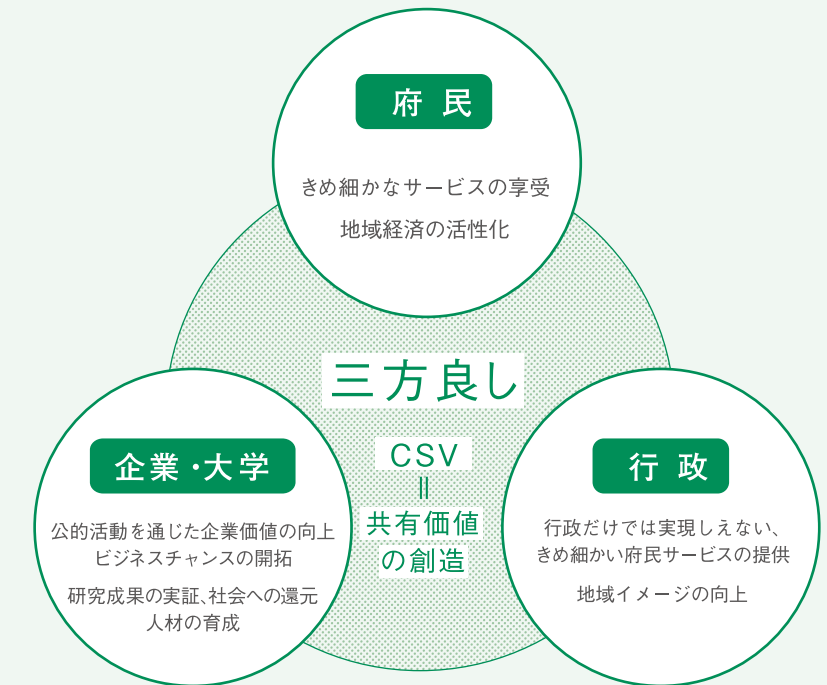
府民・企業・行政にとっての「三方よし」

～CSV（共有価値の創造）～

近年、企業の社会的責任として取り組む従来の社会貢献活動である、いわゆるCSRだけでなく、人口減少や高齢化といった社会の共通課題に対して、企業の本業を通じて解決に取り組むCSV、いわゆる「公と民による共有価値の創造」が広がっています。CSVは、企業が行政と連携することによって、本業の売上の増加や、企業価値の向上をめざすことを指した連携手法とも言えます。公民戦略連携デスクでは、CSVに着目し、「企業・大学よし、行政よし、府民よし」のいわゆる「三方よし」によって、公民連携を進めていくことをめざします。

CSV (Creating Shared Value)

米国ハーバード・ビジネススクールのマイケル・E・ポーター教授が提唱している概念で、社会的課題の解決と自社の競争力向上を同時に実現する事業を指す。



▶ 公民連携の手法

01 企業・大学との連携協定の締結

企業・大学 × 各部局の取組み

子ども	健康	産業・雇用
安全・安心	地域活性化	府政のPR

つながりのある企業・大学とは、府政のさまざまな分野で連携の取組みを進めています。中でも府と対等なパートナーとして、連携・協働した活動・研究をより一層深化させることを目的に、「包括連携協定」や「事業連携協定」を締結する企業・大学もあります。協定締結により、企業としての活動に「公共性」の位置づけができるなど、企業においてもメリットがあるとされています。

【連携協定の分類】

包括連携協定

府政全般を包括する連携協定

⇒ 公民戦略連携デスクが対応

事業連携協定

「中小企業振興」「健康づくり」など、個別政策分野での連携協定

⇒ 各部局が対応

02 地域貢献企業バンク

大阪府政・地域貢献企業登録制度

府政や地域への協力・貢献の意思のある企業・大学が、「子ども・教育・福祉」「健康」「府政のPR」など、希望する分野や内容を府に登録する制度です。登録企業・大学からのご相談・ご提案を受け、各部局施策とのマッチングを行っています。また、公民連携に関する情報などをメールにて配信しています。

03 多様な主体による連携と協働

公民戦略連携デスクが関わるさまざまな主体が参画するプラットフォームや、情報発信の仕組みについて紹介しています。詳細は各ページをご覧ください。

OSAKA KOUMIN Action Platform…P.21-22
創発ダイアログ…P.24

OSAKA 公民連携 DB(データベース)…P.23
Well-Being OSAKA Lab…P.24

○公民戦略連携デスクは、公民連携の中でも「民間との新たなパートナーシップ」を活動範囲としています。企業・大学と行政の対話を通じたマッチングによる施策効果の拡張、新たな施策展開をめざしています。

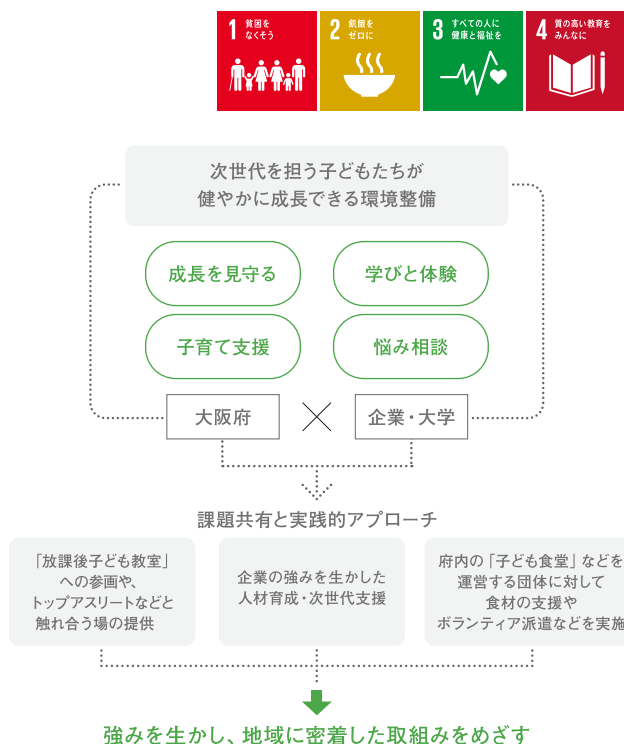
○相談・提案いただいた内容が他の手法を活用した公民連携のご提案の場合は、担当窓口を紹介させていただくことがあります。(例：広告事業、ネーミングライツ、指定管理者制度、PFIなど)



子ども・教育・福祉

次世代を担う子どもたちの夢や希望をはぐくむ環境づくり

「子どもたちの成長に関わりたい」「子どもたちに豊かな学びとさまざまな経験をしてほしい」「子育て中の親世代を支えたい」「子どもたちの安全・安心を守りたい」このような企業の思いが、府の施策と一致し、多くの新たな取組みを実現しています。今後ますます変化が激しくなる社会で、活躍する人材を育成することは、行政だけではなく、社会全体で取り組むべき重要課題です。ここで紹介する企業などとの連携した取組みを通じ、次世代を担う子どもたちの夢や希望をはぐくみ、子どもたちがチャレンジできる環境整備につながっていくことをめざしています。



さまざまな社会課題を抱える行政から、最初に頼られる企業でありたい。

● 中西金属工業 サステナビリティ戦略部 部長 村井 俊文さん

当社は令和6年で創業100周年を迎えますが、創業当初から社会貢献に注力してきた歴史があります。特に子どもの支援に力を入れており、半世紀前に設立した「中西奨学会」では、これまで約5,000名の学生に対して12億円以上の奨学金を給付してきました。ほかにも「子ども輝く未来基金」・「大阪教育ゆめ基金」への寄附、子ども食堂の運営などにも取り組んできましたが、今回の大阪府との連携により、一連の社会貢献活動の方向性がより整理されたと考えています。連携ではこれまで培ってきたモノづくりのノウハウを生かして、府立工科高校に対するSDGsキャリア教育の一環として企業訪問受け入れを実施し、事業部門の社員との交流を通じてモノづくり企業が取り組むSDGsについて触れていただいています。また当社が経営する桜ガーデンホテル（大阪市都島区）を災害時における旅行者の受け入れ先としてご活用いただくほか、動物愛護施設への製

品寄贈（キャットステップ）、本社屋上に設置したLEDサイネージを活用した府政PRへの協力も実施しています。また、大阪府に続いて北区との連携協定も締結し、令和4年11月1日には日本一長い天神橋筋商店街（大阪市北区）の中心に子ども食堂と福祉カフェを融合した施設「NKC なかにわ」を新たにスタートさせました。行政と当社ではそれぞれ異なる強みや弱みがありますから、それらをうまく組み合わせ、1+1が3となるようなシナジーをともに生み出していきたいと考えています。行政や地域社会からの要請に対し積極的に取り組むというのが当社の基本スタンスです。そのために「ヒト」「モノ」「カネ」を積極的に提供し、またスピーディーな社内決裁や柔軟な対応といった非上場企業ならではの強みも存分に生かしながら、「まずは中西金属工業に頼んでみよう」と思っていただけの企業であり続けたいと考えています。



Stop! 児童への虐待

児童虐待の通告は【児童相談所待機ダイヤル】

いち はやく 189



連携事例 ①

体験機会創出への協力

企業が行うイベントなどとタッグを組み、子どもたちがさまざまな体験ができる機会を生み出しています。阪急うめだ本店で行われた「HANKYUこどもカレッジ」では「豊かな森を守ろう」をテーマにスペシャルプログラムを開催し、森林を守る取組みや木材利用によるCO₂削減について学びました。

また、府内の小学生を対象に、放課後や週末などにさまざまな体験・交流・学習活動を行う「放課後子ども教室」での企業出前プログラムなどを実施しています。企業の特性を生かしたプログラムが提供され、子どもたちの「学び」と「創造」を広げてくれます。

連携事例 ②

子育て支援

大阪府で赤ちゃんが生まれたご家庭に、乳児家庭向け商品や子育て関連の行政情報を掲載したリーフレットなどを詰め合わせたプレゼントBOX（はじまるばこ）を贈る企画を、府との包括連携協定締結を機に大阪いずみ市民生活協同組合と協働で実施しています。いずみ市民生協のHPなどからお申込みいただければ、生協の宅配ドライバーさんをご自宅までお届けするこの取組みは、孤立しがちな子育て期のお母さん方から喜びの声が届いています。

連携事例 ③

キャリア教育・出前授業への協力

未来を担う子どもたちが、社会的・職業的に自立し、次の社会の参画者として活躍できるようキャリア教育を実施しています。大和ハウス工業には、工科高校において1年間を通じて「建築」の課題研究授業を実施いただいています。顧客ニーズの捉え方や、図面を書く際のテクニックを現場で働く社員から直接教わることで、生徒たちの職業観の変化が見られました。また、子どもたちがSDGsへの理解を深め、その実現に向けて主体的に考える探究的な学習を進める中で、企業の方からアドバイスをいただいています。これらの取組みによって思考力・探究力を養い、持続可能な社会の創り手となってくれることを期待しています。

連携事例 ④

子どもの健やかな成長支援 孤独・孤立対策への協力

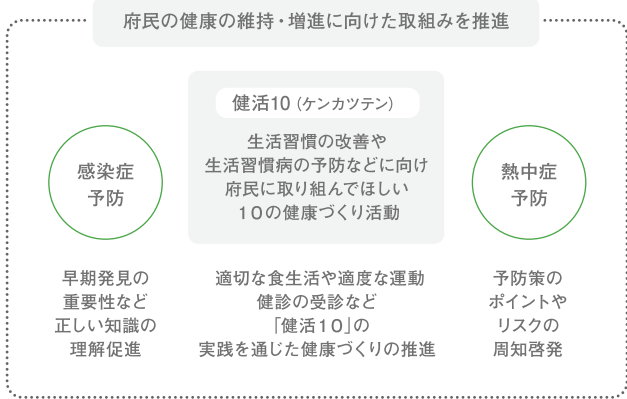
府では、子どもの貧困や青少年の健全育成、社会的養育の推進など、子ども・青少年を取り巻く課題への一体的な取組みを進めています。企業と連携し、児童虐待を防止するオレンジリボンキャンペーンや、はぐくみホーム（養育里親）のPR活動、企業が保有する体験施設などへの子どもたちの招待、連携企業の売上の一部を寄附いただくなど、子どもたちが同じスタートラインに立ち、将来に向かって進むための取組みを行っています。また、「大阪府孤独・孤立対策公民連携プラットフォーム」に参画いただいた企業・団体への好事例の提供などを通じ、コロナ禍で顕在化した孤独・孤立の解消に向けた取組みを推進しています。



健康

地域や企業と共に、オール大阪で府民の健康づくりを推進

府では、若い世代から働く世代、高齢者まで、幅広い府民が生涯にわたって主体的に健康づくりに取り組んでもらえるよう、『健活10』〈ケンカツ テン〉(府民に取り組んでいただきたい10の健康づくり活動)のキャッチコピーを掲げ、府民の健康寿命の延伸に向けた取組みを進めています。健康的な生活習慣を広め、府民のみなさまに健康になってほしいという府と企業の思いが一致し、連携して府民の健康づくりを支援する取組みを行っています。例えば、企業のもつお客様へのネットワークを生かした情報発信や啓発ツールの共同制作、感染症対策の支援、おいしくて健康的な「V.O.S.」の提供・普及、例年対策が課題となる熱中症予防の取組みなど、企業と連携し、正しい知識を広めていく活動をしています。



企業・大学のノウハウとネットワークを生かした情報発信などの取組み

府民の「健康」をオール大阪で支援

キリン堂×キリンビバレッジ「みんなでやるで!健活10」キャンペーン

健康領域を強みとする2社が大阪府と連携

(青野) もともと個別に大阪府と包括連携協定を締結し、府民の健康づくりに取り組んでいたところ、キリンビバレッジ様から企画の提案があり、話し合ったのがキャンペーンのきっかけですね。

(戸井) はい。キリン堂様の持つ地域密着力・販売力と、キリンビバレッジの機能性表示食品を中心とした飲料製品を活用し、府民の健康づくりに貢献したいと思ったことがきっかけです。公民戦略連携デスクに相談したところ、健康づくり課についていただき、3者での企画が進んでいきました。ベクトルは同じだったので、連携はスムーズでしたね。

(青野) そうですね。キャンペーンでは、府内のキリン堂店舗で販売されるキリンビバレッジ様の対象商品の売上1本につき2円(各社1円)を「大阪府がん対策基金」に寄附する取組みと、SNSにおける広報活動、「健活10」の啓発イベントへの参加やキリン堂店舗での健康フェアの実施に取り組んでいます。

(戸井) 初年度の令和4年度は25万本以上を売り上げ、514,074円の寄附につながり、令和5年度も好調です。本業を生かした連携が、府民の健康づくりやがん対策にも生かされることは、私共にとっても大きな喜びです。

(青野) とはいえ、令和3年度に打ち合わせをしたときは何も決まっていなかった状態からのスタートでしたね。約半年の打ち合わせを重ねる中で、取組みにおけるキャッチコピーやキービジュアルを固めることができました。店舗でも、お客様との接客中に「健活10」というフレーズが出るが増えてきましたし、身近なものとして捉えていただいていると思います。

(戸井) 素晴らしいですね。当社はCSVの先進企業をめざしており、府民をはじめとするお客様のために事業活動を行うことが自社の収益にもつながると考えています。大阪府と連携した今回のキャンペーンを通して、そうした考えがより広く伝われば幸いです。

(青野) 今回の連携によって、府民のみなさんや店舗にご来店いただいているお客様の健康づくりに関してより深く関わりをもてるようになったことは、当社にとっても大きな意義をもっています。今後も連携の継続、さらなる充実に努めたいと思います。

(左)キリン堂 経営企画室 広報課長 青野 祐土さん

(右)キリンビバレッジ 近畿圏統括本部 営業企画部長兼広報部長 戸井 彩人さん



連携事例 ①

府民の健康づくりに関する啓発



府では、健康寿命の延伸をめざし、府民の健康増進につながるよう『健活10』を推進しています。企業との連携により、店舗やイベントにおける『健活10』や健康アプリ「アスマイル」のリーフレット配布やブース出展、がん検診の受診促進のためのイベントやリーフレット制作などを行っています。さらに、ドラッグストアと飲料メーカーとの3者連携により「健活10」のフェアを実施しています。このほか、大阪・関西万博に向けて、いきいきと長く活躍できる「10歳若返り」の実現をめざし、バランスの良い食事や、野菜摂取、運動など、日常生活で実践しやすい取組みを紹介するイベントや情報発信を企業とも連携しながら進めています。

連携事例 ③

感染症対策・公衆衛生の向上支援

府では、今後の感染症パンデミックに向けた対応力の強化や、さまざまなリスクに対応できる感染症対策、日常生活を支える公衆衛生の向上に取り組んでいます。そのなかで、企業・大学と連携し、企業の経営者・健康管理担当者などに向けた風しんセミナーや、府民向け感染症対策セミナー、ポスター制作などにより府民への感染症対策の啓発を進めています。また、企業と連携し、「HACCPの考え方を取り入れた衛生管理」セミナーの動画を制作し、食品関連事業者向けにHACCPの取組み支援も行っています。

連携事例 ②

熱中症対策への協力

府では、暑さから身を守るため、「気づく」、「備える」、「涼む」をキーワードに熱中症対策の啓発を行っています。毎年、多くの方が熱中症により救急搬送されており、一人ひとりが正しい知識や対策・対処法を知り、対策を行うことの重要性が高まっています。そのため、企業と連携し、啓発ポスター、リーフレット、パネルやPOPの制作、ドラッグストアや調剤薬局、スーパーやコンビニエンスストアのレジ上サインなどを活用し、さまざまな場面での気づきを促しています。このほか、ドラッグストアや携帯ショップをはじめ、企業の協力を得て、猛暑の際における外出先の一時避難所として、暑さをしのげる涼しい空間(クールオアシス)を提供いただくなど、府民に暑さ対策を呼びかけています。

連携事例 ④

V.O.S.の普及・啓発



V.O.S.(野菜たっぷり・適油・適塩)は、府が推奨する健康的な食事メニューです。食品企業と連携したコンテストの開催や、大学と連携したメニューの開発、レストラン事業者によるメニューの提供、食品宅配事業での取り扱いなど、多様な企業の強みを生かしながら、普及啓発を進めています。また、企業の広報誌で、季節の食材を生かしたV.O.S.のレシピを定期的に掲載するなど、府民が気軽に楽しみながら、健康になっていただけるよう取り組んでいます。

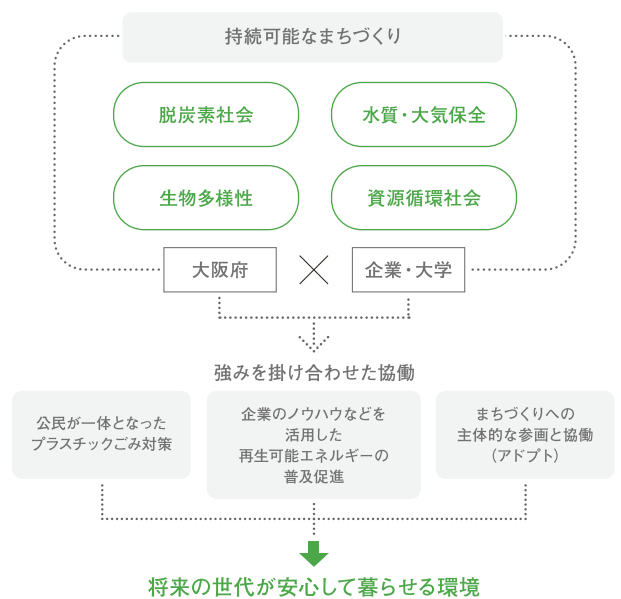


環境

豊かな環境をはぐむ持続可能な社会の実現をめざす



脱炭素社会や資源循環型社会の実現といった地球規模の環境問題への対応、大気や水質など身近な生活環境の保全などを通じて、良好で快適な暮らしやすい環境を守り、はぐむことができます。企業においても、持続可能な企業経営を意識し、環境に配慮したビジネスの展開や地域貢献など、主体的な取り組みが多くみられるようになってきました。府においても、「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」や「おおさかマイボトルパートナーズ」など、行政と企業、そして府民の協働による取り組みを進めています。また、温室効果ガスの排出量削減に向け、企業などのもつノウハウを活用した家庭や事業所での再生可能エネルギーの普及促進など、将来の世代が安心して住み続けられるまちづくりに向けて取り組んでいます。



大阪 森の循環促進プロジェクト「木でつなぐ・つながる未来」を通じて、大阪府の環境保全に取り組む。

● エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 経営企画室 サステナビリティ推進部長 西田 哲也さん

令和3年度の大阪府との包括連携協定締結を契機に環境や子ども・教育、地域活性化などさまざまな連携を行ってきました。その中でも環境分野において力を入れているのが「大阪 森の循環促進プロジェクト」です。エイチ・ツー・オー・リテイリンググループが掲げるサステナビリティ経営方針の「豊かな『地域の自然』を守り引き継ぐ」取り組みとして、サプライチェーン全体を巻き込み、需要や関係人口の創出まで含めた、長期的な視野でのプロジェクトです。令和5年には、阪急百貨店うめだ本店8階にオープンした「グリーンエイジ」の売場にて大阪府産の間伐材を利用し、大阪府産の木材利用によるCO₂の木材固定効果が認められ、「大阪府CO₂森林吸収量・木材固定量認証制度」の第1号として認証を受けました。百貨店やショッピングセンターなどは身近な日常にある場所です。そこに大阪府産の木材を利用した内装、什器や商品があって、その良さや背景を感じることができる。大阪の森が「近くにあるもの」という感覚を伝えていき

いと考えています。また、2025年の大阪・関西万博においては、弊社が企画した「想うベンチャーいのちの循環」プロジェクトが、運営参加特別プログラム「Co-Design Challenge (CDC)」に採択され、今後、大阪府民のみならずとも連携した「大阪府内産材によるベンチ製作」と「メディア制作」を一体で創っていきます。また、このほかにも、大阪府と連携した新たな取り組みを次年度にむけて検討中です。私たちにとって「公民戦略連携デスク」の存在は非常に心強い存在です。熱量の高い担当者のみならずのおかげで、1つの課題に対して各部署のみならずとも連携した総合的なアプローチが可能で、私たちの発祥の地である大阪への恩返しと未来に向けた貢献に取り組むうえで、この共創・協業には大きな意義があると考えています。この先担当が変わっても、熱が冷めることのない持続可能な取り組みに育てていきたいと思っています。



連携事例 ①



カーボンニュートラル実現に向けた取組み

府では、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)の実現に向け、長期的かつ世界的な視野のもと、持続可能な経済成長と地球温暖化対策の推進を図っています。例えば、企業と連携し脱炭素ポイント制度の事業を行うなど、府民の意識改革・行動変容につながるよう取組みを進めています。また、自動車ディーラーなどの協力によるゼロエミッション車の乗車体験キャンペーンのほか、ハウスメーカーなどによるZEH仕様のモデルハウスを活用した宿泊体験の実施や、再生可能エネルギーを実質100%使用し、電気料金の一部を「大阪府環境保全基金」に寄附する電気プランの立ち上げなど、企業との協働による普及促進に取り組んでいます。このほか、企業や大学、国、府、市町村などが協働して脱炭素社会の実現を推進する「OSAKAゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション」が設立され、セミナー・ワークショップなどを実施しています。

連携事例 ③

食品ロス削減の取組み

食べ残し、売れ残りや期限が短いなどさまざまな理由で、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品を「食品ロス」といい、府では「もったいないやん!食の都大阪でおいしく食べきろう」をスローガンに、企業、消費者、行政が連携して取組みを進めています。例えば、スーパーマーケット、大学と連携し、店舗での「売りきり」や家庭での「使いきり」を促進するため、従業員と大学生と一緒に検討して、店舗売り場でPOPを掲示するなどの啓発を行いました。また、保険会社、ECサイト、物流会社と協働し、「食品ロス削減大阪モデルスキーム」の構築に向け、食品ロスになりそうな食品を二次流通させるための実証実験を行いました。このように、積極的に食品ロス削減に取り組む事業者を「おおさか食品ロス削減パートナーシップ事業者」として決定し、府と連携して消費者への啓発などの取組みを進めています。

連携事例 ②

プラスチックごみ対策への協力

府では、脱炭素社会の実現や、海洋プラスチックごみ削減を図る「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向け、企業とも連携してプラスチックごみの削減に取り組んでいます。例えば、マイ容器・マイボトルで食品や飲み物を持ち帰ることができるお店・給水スポットを簡単に探せるウェブサイト「Osakaほかさんマップ」の運営や、さまざまな企業、NPO、行政などが連携し、マイボトルの利用啓発やマイボトルスポットの普及、情報発信などを行う「おおさかマイボトルパートナーズ」を設置しています。企業においてもSDGsの実現に向けた機運の高まりもあり、ストローなどのワンウェイプラスチック製品の紙仕様への切替え、食べられる容器の開発など、プラスチックごみ削減に向けた取組みが急速に広がっています。

連携事例 ④

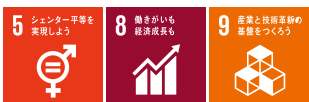
環境保全活動の取組み

府では、大阪湾に流入するごみをゼロにすることをめざし、街中や川など様々な場所で「ごみ拾い」を推進しています。例えば、多くの府民や企業・団体などのみなさまの清掃活動への参加を促す「おおさかクリーン大作戦」を実施し、府内の清掃活動の活性化を進めています。また、企業と連携し、ストレッチや筋トレができる「ながら運動deごみ拾い」を開発し、「ごみ拾い」をより楽しく、さらには健康づくりにもつながる運動にしています。大阪府域から大阪湾に流入するプラスチックごみ量の効果的な発生抑制対策につなげるため、大学の協力により、AIを活用した解析を行っています。このほか、府域の自然環境・森林の保全を行うため、府内産木材を活用した内装の木質化や、CO₂排出量削減にもつながる森林整備や府内産木材利用を促進する取組みや、アドプトフォレスト、里山保全活動など、府民や企業と協働した環境保全の活動を進めています。

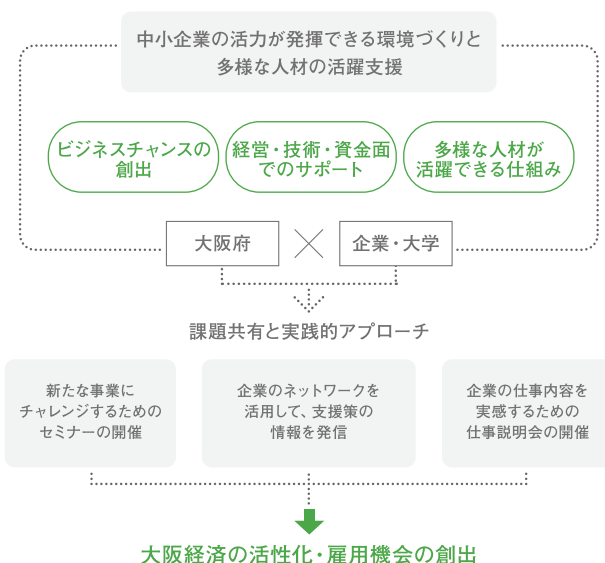


産業・雇用

多様な人材の活躍を支援するとともに中小企業の活力が発揮できる環境づくりをめざす



大阪の中小企業は、大阪の経済活性化の担い手として重要な役割を果たしています。そのため府では、地域の活性化と雇用の創出をめざし、中小企業者の創意工夫と自主的な努力を尊重しつつ、販路拡大、資金供給の円滑化や人材の確保・育成の支援など、さまざまな中小企業振興に取り組んでいます。また、働きたい方が意欲をもって働けるよう、雇用の安定や、職場環境の改善に向けた取り組みも推進しています。例えば、OSAKAしごとフィールドでは働きたいすべての方をサポートしており、セミナーやマッチングなどを通じて企業と求職者をつなぐなど、公民連携による就業支援に積極的に取り組んでいます。



地域に根付いた金融機関として、大阪の中小企業支援に貢献していきたい。

● 大阪信用金庫 だいしん総合研究所 チーフ(部長) 吉田 貴裕さん

大阪信用金庫は、「この街のホームドクター」として、中小企業の経営課題の解決をはじめ、地域に根ざした金融機関としての役割を担っています。大阪府と包括連携協定を締結した平成28年当時は、地域金融機関が自治体と連携して地方創生戦略づくりや政策推進に協力することへの重要性が高まっていた時期でした。協定締結を契機に、大阪ミュージアムの広報協力、中小企業支援、府施策と連携した融資制度や預金商品の開発・販売に加え、府政のPRや、大阪・関西万博の誘致に向けた連携など多分野に発展していきました。特に、強みとする中小企業支援においては、経営課題の解決をめざす「課題解決型マッチングフェア」の開催や、OSAKAしごとフィールドと連携した合同企業説明会の実施などにより、中小企業における雇用促進を進めるなど、地域の中小企業に対するネットワークを生かした取り組みを実施しています。平成31年に有料職業紹介業を

取得してからは支援の幅が広がり、人手不足の中小企業と求職者とのマッチングにもつながっています。また、府内の社会課題の解決につながる新しいビジネスの創出及び産業化の促進に取り組む「おおさか社会課題解決ファンド」にも府・投資会社と連携して平成29年から取り組んでいます。当時、まだまだ市場での資金調達難が難しかった社会課題解決型ビジネスに取り組むスタートアップを支援し、その経験を踏まえて、令和4年には「だいしん創業支援2号ファンド」を設立し、府と連携して取り組みを実施しました。公民戦略連携デスクとつながることで、庁内担当課と一層スムーズな連携が図られ、さまざまな社会課題の解決に取り組むことができている。今後も府域の中小企業の成長の一助となるよう、また万博をはじめ府の魅力発信にもつながるよう、大阪府との連携を深めていきたいです。



連携事例 ①

障がい者の雇用・就労支援

府では、障がい者雇用や就労支援に積極的に取り組む企業を「大阪府障がい者サポートカンパニー」として登録し、取組みを周知しています。また、支援学校などに通う生徒の自立支援のため、障がい者雇用を積極的に進める企業と連携して、セミナーの開催や支援学校の生徒などの職場実習の受入れを行っています。さらに、福祉施設で働く障がい者の工賃向上をめざし、障がい福祉施設で作られた製品「こさえたん」の販路拡大の取組みとして、企業などで購入できる「こさえたんのおやつ」の定期便の販売を実施しています。このほか、企業から福祉施設への清掃やイベント出店などの受発注マッチングを行う共同受注窓口を設置しています。

連携事例 ②

多様な人材の活躍支援



「OSAKAしごとフィールド」では、女性、若者、就職氷河期世代、高齢者をはじめとする、「働きたい」と思っているすべての方へ就職支援を行っています。履歴書の書き方や、自己分析の方法のほか、企業と連携して面接時に好印象を与えられるようなメイク、女性のライフイベントに合わせた働き方に関するセミナーの開催などによって、求職者への支援を実施しています。また、業界団体と連携した製造、運輸、建設、インバウンド関連分野の仕事の魅力発信などに取り組んでいます。また、「大阪府労働相談センター」では、企業と連携して職場のお悩みなどの解決に向けたアドバイスを行うセンターのPR動画を制作し、企業の広報力を生かした発信を行っています。

連携事例 ③

産業人材の育成・魅力向上支援

府には、優れた技術を有する企業が数多く集積しています。しかし、若者のものづくり離れや技能者の高齢化が進んでおり、ものづくりの優れた技能に触れる機会の提供や魅力発信などによる若年者の人材確保・育成などが求められています。そこで、ぎせんこう(高等職業技術専門学校)において、企業ニーズを踏まえた在職者訓練(テクノ講座)のほか、企業による実践的なキャリア教育などを実施するとともに、若者に「ものづくり分野への就職」を選択肢の一つとしてもらうため、商業施設などにおいて、ものづくり体験イベントを実施しています。また、「大阪製ブランド製品」のPRなどによる販路開拓支援をはじめ、製造業全体の魅力向上にも取り組んでいます。

連携事例 ④

中小企業振興・スタートアップ支援

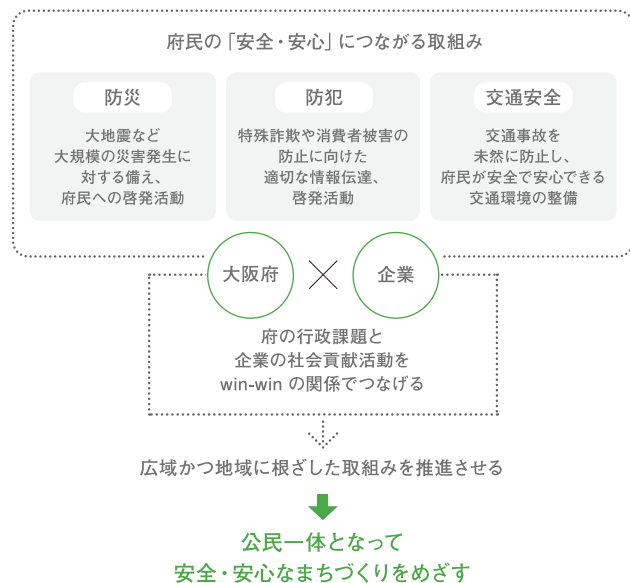
府では、中小企業の経営・技術・人材面など、総合的なサポートに取り組んでいます。企業のネットワークを活用した中小企業支援施策に関する情報発信や、企業の海外展開サポートセミナー、ビジネスマッチングイベントの開催、さらにはSDGs・脱炭素ビジネスの推進や、スタートアップ企業向けの成長支援セミナーの開催など、企業と連携した多様な取組みが進んでいます。また、災害などの緊急事態において重要なBCP(事業継続計画)の普及啓発・策定支援を行っています。さらに、中小企業などの万博への参入機会を拡大するため、大阪・関西万博関連の取引支援サイトである「万博商談もずやんモール」を運用しています。



安全・安心

地域の防災・防犯力の向上により、安全・安心なまちをつくる

府では、防災、防犯、交通安全など、府民の「安全・安心」につながる取組みを進めています。今後いつ起こるかわからない大規模な災害に対する備えの「確認・実践」をする大阪880万人訓練を通じた啓発活動などで地域防災力の向上を図っています。また、特殊詐欺や消費者被害などの防止に向けた取組みや、交通事故の防止、安全で安心できる交通環境の整備をめざした活動などにも取り組んでいます。これらは府民が安全で安心な生活を送るためには、どれも重要です。このような取組みを地域で活動する企業と連携して行うことで、安全で安心なまちづくりをめざしています。



府民の「安全安心」を守り、地域の人たちと一緒に行政課題に取り組む。

・日産大阪販売 執行役員 営業本部 副本部長 岡安 浩伸さん

日産大阪販売は、平成22年に日産プリンス大阪販売と大阪日産自動車とを合併して設立に至りました。10周年の節目を迎える令和2年に大阪府との包括連携協定を締結する運びとなったことは、たいへん意義深いことであると認識しています。公民連携の取組みとしては、当社の強みを最大限に生かし、災害時における電気自動車、パワームーバー(可搬型給電器)を府内市町村の避難所などへ貸与し電力供給の協力をを行います。さらに、災害派遣福祉チームに車両を貸与することで、各被災地への移動などの活動を支援します。日産大阪販売は、府内に97店舗を持つ地域密着型の企業。お客様である地域住民の方々との信頼関係を築き上げ、一人ひとりの声を聞き、ご提案を重ね、お互いが共感し合えるコミュニケーションを何よりも大切にしています。環境をはじめ、教育や医療、福祉など、

多岐にわたる社会問題は、お客様にとっても重大な関心事です。当社では、新車販売店舗にて府政をPRする告知ボードの設置、また、毎月4~5万人の顧客に向けたDMを活用するなど、大阪府が行政課題の解決へと向かうプロセスを伝えていきます。これらをスタートアップとし、日産大阪販売の次なる10年は、住民の方々、行政、企業が一体となった地域づくりに取り組んでいきたいと考えています。そのようなビジョンを掲げることができるのは、公民戦略連携デスクという強力なパートナーに支えられているから。ネットワークや体制づくりを柔軟かつスピーディーに提案していただき、一緒になって実現へと推進していくことができます。今後も、お互いの「力」を束ねていながら、地域愛に溢れる大阪を生み出していきたいと思っています。



連携事例 ①

防災意識の向上への協力

災害被害を軽減するためには、府民一人ひとりが防災意識を高めるなど、災害への備えが大切です。府では、「おおさか防災ネット」や「おおさか防災情報メール」への登録呼びかけのほか、「大阪880万人訓練」について、企業・大学と連携し、ポスターやサイネージの掲示、リーフレットの制作・配布により、周知を行っています。また、企業による出前授業の実施、府のオープンデータを用いて開発した「災害体験AR」による浸水被害の疑似体験、災害への備えなどをまとめた子ども向けの『じぶん防災ハンドブック』の制作・配布など、連携して府民の防災意識の向上に取り組んでいます。

連携事例 ②

災害発生時の支援

災害発生時には、企業が所有している電気自動車(EV)やパワームーバー(可搬型給電器)などを活用して、避難所などでの電力供給、大阪府災害派遣福祉チーム(DWAT)の活動を支援いただきます。また、避難所などでのスマートフォン・携帯電話などの充電・Wi-Fiサービスの提供、衛生用品防災備蓄自動販売機を活用した備蓄品の提供など、企業と課題を共有し取組みを進めることで、いざという時に、府民に安心していただけるような災害への備えを進めています。

連携事例 ③

特殊詐欺・消費者被害防止への協力

特殊詐欺や定期購入トラブルをはじめとする消費者被害を未然に防ぐためには、継続的な声掛けや周囲の見守りが重要です。企業が制作・配布するリーフレットへの事例掲載や戸別訪問時の声掛けなどにより注意喚起に取り組んでいます。具体的には、お客様と接する機会の多い企業の従業員を対象に研修を実施し、被害事例や声掛けのポイントなどの情報を伝えることや、生命保険会社の営業職員や高齢者向け配食サービスでの声掛け、新聞への折込みを通じて、多くの府民の方に周知いただき、被害を未然に防ぐことへとつながっています。

連携事例 ④

交通安全の啓発への協力

府では、大阪府自転車条例に基づき、自転車の安全適正利用や交通安全教育の充実、自転車利用者の保険加入の義務化の取組みを進めています。そこで、企業や交通機関、大学などと連携して保険加入やヘルメット着用の啓発など、事故やトラブルの防止に向けた取組みを進めています。また、夜間の歩行者の交通事故防止のために、企業と連携して「もずやん」をデザインしたリフレクターキーホルダーを作製し、啓発リーフレットと併せてイベントなどで配布しています。



提供：2025年日本国際博覧会協会

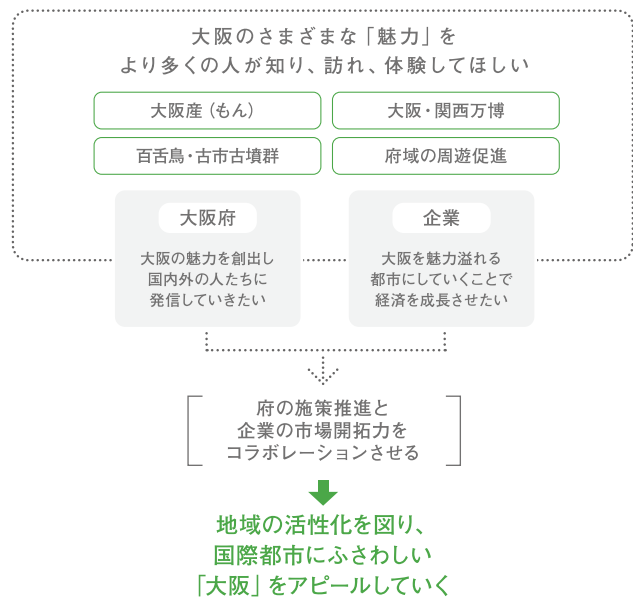


地域活性化



地域資源や都市魅力を生かし、豊かな大阪の実現をめざす

府では、地域の活性化や大阪の成長をめざし、大阪のさまざまな「魅力」の発信に取り組んでいます。例えば、「大阪産(もん)」のブランド戦略を進めたい府と、新たな商品展開を進めたい企業の思いが一致し、大阪産(もん)を活用した新たなメニューの開発・販売や、企業の製品とタイアップした府政情報の展開などに取り組んでいます。また、企業のもつ広報媒体や店舗、取引先ネットワークを活用し、大阪・関西万博や、世界遺産に登録された「百舌鳥・古市古墳群」など、大阪の歴史・文化の魅力の発信や、大阪全体の都市魅力の創出・発信に取り組んでいます。



公民連携を通じて、地域の課題解決や活性化の推進を図っていききたい。

●三井不動産 関西支社 事業二部 若林 俊介さん

三井不動産では、オフィスビル・商業施設・ホテル・住宅・物流施設など幅広いアセットを組み合わせた複合的なミクストユースの街づくりを全国で行っています。その中でも「三井ショッピングパーク ららぽーと」や「三井アウトレットパーク」をはじめ大阪府内に現在6施設を展開している商業施設事業では、地域に根ざし、お客さまとともに育んでいく「Growing Together」という基本コンセプトを掲げ、周辺の地域や多様な組織との連携を強化しながら、お客さまの生活に欠かせない施設づくりをめざしています。特にコロナ禍を経てデジタル技術の有用性とリアル価値の重要性に気付かされた現在、改めて当社施設にて、リアルでしか体験できない価値をお客さまに提供していきたい。その上で、産官学の各団体との連携を通じて、新たな価値や体験の場を提供し、地域の課題解決や活性化の推進と一緒に図っていききたいと考えています。

大阪府とは、令和元年から府民サービスの向上及び府域の成長・発展を図ることを目的として「地域活性化」、「子ども・福祉」、「健康・スポーツ」など6分野で都道府県として初めて包括連携協定を締結しています。これまで府内にある当社施設のイベントスペースやサイネージなどを活用し、「もずんパースティ」や「ものづくり魅力発信EXPO！」など大阪の魅力発信に繋がるイベントの開催や府政PRに加え、当社主催のイベント「エキスポ文化祭」における大阪・関西万博やSDGsの推進に関するブース出展、ミックスマックのステージ出演など多方面で連携を行ってきました。今後も、公民戦略連携デスクを通じて府の各部署やほかの団体との連携を強化し、一緒に府民・地域全体へ最大限貢献できる方策を追求しながら、大阪をより一層魅力的な街にしていければと考えています。



連携事例 ①

大阪・関西万博の開催に向けた機運醸成への協力

府では、国家プロジェクトである大阪・関西万博の開催に向けて、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2025年日本国際博覧会協会や国、経済界と連携し、準備を進めています。また、ららぽーとEXPOCITYで行われた「エキスポ文化祭」をはじめとするイベントでのPRや、サイネージへのPR画像の投影、ポスター掲示、のぼりの掲出などによる広報協力など、企業と連携して機運醸成に取り組んでいます。さらに、万博とその先の未来に挑む、みんながつくる参加型プログラムである「TEAM EXPO 2025」の拡大にも取り組んでいます。

連携事例 ③

大阪の地域魅力発信への協力

府では、府内の様々なエリアで周遊を楽しんでいただけるよう、観光スポットを紹介するガイドブック「DISCOVER OSAKA」の配布や、企業と連携し、府域への周遊を促進するデジタルスタンプラリーなどを行っています。令和6年には大阪で初めての世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」が、登録から5周年を迎えます。より一層、関係自治体や企業と連携し、さまざまなネットワークを活用した広報活動を行っていきます。

連携事例 ②

大阪産(もん)の普及への協力



「大阪産(もん)」とは、府内で収穫・生産される一次産品とそれらを原料にした加工食品のことです。府では、統一のロゴマークを使って一体的にPRを行い、認知度向上を図り、一次産業や食品加工業の振興に取り組んでいます。これまで、コラボレーションポスターの制作によるPRのほか、大阪産(もん)や大阪産(もん)名品を味わうイベントなどを行ってきました。また、レストランでのメニュー提供や、大手スーパーや百貨店、コンビニエンスストアなどでのオリジナル商品の開発・販売が進められ、お弁当やカレー、パン、スイーツ、飲料などに広がっています。

連携事例 ④

スマートシティ実現に向けた取り組み

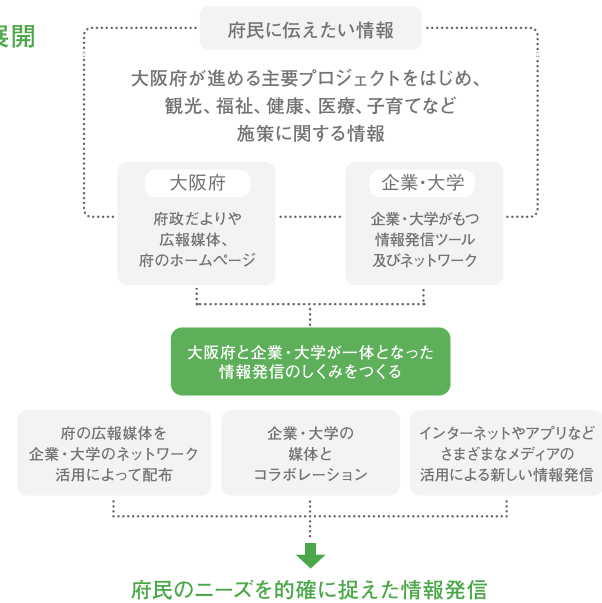
府では、住民の生活の質(QOL)向上をめざし、先端技術を活用した住民サービスの向上など、スマートシティ化に向けた取り組みを進めています。府内市町村、企業、大学、シビックテックなどと連携した推進体制である「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」では、市町村課題の見える化、課題解決に向けたソリューションをもつ企業と行政をつなぐコーディネートなどを行い、市町村のスマートシティサービスの推進に取り組んでいます。



府政のPR

府民のニーズを的確に捉え、広報媒体に応じた効果的な広報を展開

府では、府政だよりの発行やホームページ、SNSなどにより施策の発信をしています。健康や福祉など幅広い情報を府民や企業のみならず伝えたいという府側の思いと、企業が行政情報を発信することで、信頼性の向上や社会貢献活動、新たな顧客の開拓につながるという企業側の思いが一致し、連携した広報活動を推進しています。具体的には企業の「広報紙」や、「店舗内サイネージ」、インターネットテレビでの府政情報の発信や新たな情報メディアの構築など、利用者ニーズを踏まえたさまざまな形の発信が実現しています。企業のもつ発信力を活用することで、府民のみならず府政情報を幅広くお伝えし、関心と理解を深めていただく、より開かれた府政の実現をめざしています。



大阪銘柄のドラッグストアとして、「健康インフラ」づくりに力を尽くす。

●アカカベ 代表取締役社長 皆川 友範 さん

放出を創業の地として、アカカベは創業から70年にわたり、薬局、ドラッグストア事業を営んできました。北河内エリアを中心とした店舗展開に加え、近年は府全域への店舗拡大をめざしています。創業時から変わらないのが、その理念。地域に密着し、「地域の健康的な生活を支える企業」であることが使命と自負しています。理念を実践するうえで推進してきたのが、医療・介護分野、保育園の運営といった幅広い事業への挑戦。高齢者はもちろん、子どもたちの支援にも取り組んできました。これらの活動には、自治体との連携が不可欠です。実際に大東市とは健康・福祉や地域防災などに関して、門真市とは子どもの教育に関する協定を結び、仕組みづくりや環境整備において協業してきました。この度、大阪府と包括連携協定を締結するに至り、大阪全体の健康を支えていくための土台が固まってきたと感じています。店内での「健活10」のポスター掲示や、当社主催のウォーキングイベントでの防災情報

ブース設置といった府政のPRを皮切りに、今後も府民に直接アプローチできるアカカベの強みを生かした取組みを連携して進めていきます。当社のドミナントエリアである大阪北東部は、後期高齢者増加率の上位ランク都市が軒並み集中しています。急速な少子高齢化を踏まえた中で地域の健康を支えていくためには、医療・介護を含めた社会保障費の抑制、増加する高齢者を支えるさまざまなインフラの整備、そして支える費用を捻出するうえにおいても、地域経済活性化が重要になってきます。大切なのは医療と経済のバランスであり、住みよい町づくり。その点で私たちにできるのは予防対策です。医療・介護、保育園事業、さらにはフィットネス事業や店舗での啓蒙、イベント開催もその一環なのです。公民戦略連携デスクとつながることで、地域の課題・ニーズがより深く掘り起こされ、今以上に私たちのできることが見えてくると確信しています。大阪発祥、大阪銘柄の企業として、より強固な「健康インフラ」の構築に尽くしていきます。



連携事例 ①

誌面などを活用した府政のPR

企業・大学が発行する情報誌への府政情報の掲載、府施策とのコラボレーションポスターの掲示など、企業・大学のもつ情報発信ツールやネットワークを活用し、府政のPRを進めています。また、企業にとっても、伝えたいメッセージに公共性が付加されることによって、新たな顧客へのアプローチにつながる可能性があります。それぞれの強みを掛け合わせることで、広報力が強化されていく連携をめざして取り組んでいます。

連携事例 ②

インターネットやマスメディアを活用した府政のPR

企業が配信・放送するインターネットテレビやSNS、ラジオなどの音声メディアを活用して、府や府内市町村の施策情報やイベント、まちの魅力を国内外に発信しています。加えて、企業のもつアプリやネットワークシステムを活用した情報発信も行っています。また、スマートフォンの普及にとまじり、急速に若年層にも広まったSNS上での情報受発信は手軽に利用することができる反面、情報のコントロールが課題となっています。そのためSNS運営会社と連携した情報リテラシーや効果的な発信のためのセミナーも開催しています。

連携事例 ③

店舗やサイネージでの府政のPR

府内に多くの店舗や取引先を有する企業の協力は府政のPRにはなくてはならないものとなっています。府民が多く訪れるスーパーや販売店での府政だよりのリーフレットの配架・ポスターの掲示、企業の営業職員や従業員によるリーフレットの配布などにご協力をいただいています。また、より多くの人に見ていただけるよう、企業のもつ店舗内外や大学キャンパスに設置されたデジタルサイネージを活用した府政情報の放映、ATM画面での周知・啓蒙などに取り組んでいます。

連携事例 ④

イベントでの府政のPR

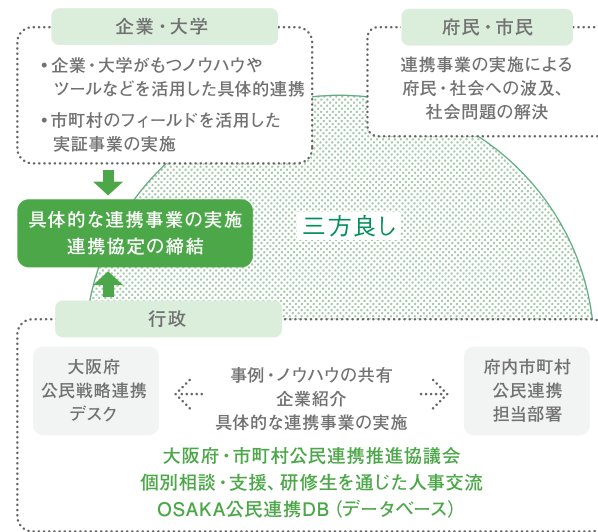
企業・大学が主催するさまざまなイベントにおいて、SDGsの啓蒙をはじめ、大阪産(もん)や府民の健康増進、環境保全の啓蒙などさまざまな府政のPRを行っています。ときには大阪府広報担当副知事もずやんがステージでPRするなど、公民が一体となってイベントを盛り上げます。ドラッグストアや商業施設など、直接、府民に情報を届けることができる企業の強みを生かし、府内全域でイベントを実施しています。府民に身近な場所で、多くの人が参加できるメリットを生かした府政のPRに取り組んでいます。



府内市町村における公民連携

より住民に近い市町村での公民連携で、新たな住民サービスの創出へ

府では、より住民に近い市町村へ公民連携の取組みを広げるため、公民連携イベントへの参加呼びかけや、市町村から研修生を受け入れるなど、さまざまな働きかけや支援を行っています。また、大阪府・市町村公民連携推進協議会を設立し、公民連携に関する事例発表会、意見交換会の開催やOSAKA公民連携DB(データベース)を活用した情報発信や好事例の横展開など、新たな取組みの創出を推進しています。多様化する社会課題の解決、地域活性化及び持続可能な社会の実現のために、府及び府内市町村が「オール大阪」でさまざまな公民連携の取組みを進めています。



公民連携 市町村研修生 座談会

大阪府公民戦略連携デスクで印象に残っている連携について教えてください。

(緒方) 府、門真市、企業が連携した乳がん検診の啓発イベントです。府や門真市の課題であるがん検診受診率の向上などをめざすため、イベントの趣旨に賛同した企業と連携し、買い物客への啓発を行いました。企業との連携により、女性だけではなく男性や子どもにもクイズラリーやゲームなどを通じて気軽に立ち寄っていただき、検診の大切さを知ってもらうことができました。企業にも自社PRのメリットを感じていただくことができ、改めて企業・行政にとってwin-winであるからこそ、連携の相乗効果生まれ、公民連携が成功するということを実感しました。

(松井) 私は、府の重点施策や具体的な取組み、今後の展望や課題などを府職員自らが大学で講義を行う連携が印象に残っています。万博の機運醸成やSDGsの推進、災害対策などの府政課題の解決策を学生自らが考え、社会課題を解決していくことができる人材の育成を期待するものです。私は講義内容について学生のトレンドやニーズと府施策をマッチングさせるために、担当課や大学の意向を丁寧にヒアリングすることを心がけました。調整に悩むこともありましたが、参加学生からは、府政の現状を知ることができる内容で興味深かったなどと好評を得ました。

(須子) 教育庁のニーズをヒアリングし、IT企業と府立商業高等学校をつないだ「キャリア教育」についてです。日頃、「ビジネス情報管理」を学ぶ生徒にIT企業からAIやデザインシンキングなどについて実践的な講義を行っていただくことで、学習意欲のさらなる向上につなげることができました。調整過程を通じ、改めて気付いたことは「戦略」の重要性です。取組みを継続させるためにも、単に企業と担当課をつなぐだけではなく、互いの方針やビジョンをよく理解した上で、的確な提案につなげる力が大切だと感じました。

大阪府での経験を踏まえ、これから市町村に戻って実施したいことはありますか？

(緒方) 府では、子どもたちがSDGsの実現に向けたアイデアを考える教育プログラムに企業が参加し、子どもたちに助言を行う連携にも携わりました。教育庁と企業の調整を行い、実際に授業が行われる日に見学に向ったところ、子どもたちが生き生きと学んでいる姿を見てとても嬉しくなりました。門真市でも子育てに力を入れているため、地元企業などと連携をして、次世代を担う子どもたちの学びにつながるような取組みを実施したいです。

(松井) 府での研修を通じ、求められる視野の広さや職員の動き方など、市町村との違いを肌で感じる事ができました。広域的な視点が欠かせず、施策を行う際に880万人の府民を想定した上で連携を進めなければなりません。一方、市町村では一人ひとりに身近な行政サービスの取組みがより重要になります。今回の経験を生かし、地域に根差した中小企業との連携など、市町村ならではの特色や強みが生かせる公民連携に取組みたいです。

(須子) 市役所では市民税の業務に従事していたため、慣れるまでに沢山のトライ＆エラーを繰り返しましたが、視野は確実に広がりました。市では、子どもファーストを重点施策の一つとして掲げているので、それを進めるために企業と行政の双方がメリットを得られ、継続的に実施できる連携を実現させたいと考えています。

- 須子 猛／東大阪市
- 緒方寛人／門真市
- 松井雄弥／枚方市



市町村での連携事例

連携事例 ①

子育てしやすい環境づくり

江崎グリコでは、府との包括連携協定に基づき府内市町村と連携して子育て支援を行っています。例えば枚方市では、母親や家族を対象に、育児で大切にしたいコミュニケーションや家庭でできる災害への備えをテーマに講座を実施しています。また、守口市では妊娠25週以降のプレママを対象に、妊娠・出産時に必要な栄養や災害への備えについてのセミナーや交流会を開催し、不安や孤独の解消につなげています。さらに、東大阪市では、市職員の働き方改革や職場環境の改善につながるよう、育児環境を取り巻く社会課題や男性育休の必要性などを伝える「みんなの育休研修」を実施しました。

連携事例 ②

子どもたちの第3の居場所づくり

門真市は、エイチ・ツー・オー商業開発、イケア・ジャパンなどと連携し、公民連携子どもの居場所「子どもLOBBY」を開設しました。イズミヤ門真店に設置された同施設は家庭・学校とは違う、第3の居場所として活用し、子ども同士はもちろん、大人との世代間交流を行うことにより、社会性を身につけることをめざしています。また、非認知能力*向上プログラムや保護者相談支援、企業と連携したキャリア教育イベントなどを開催しています。

*非認知能力とは数値化できるIQ(学力など)ではなく、創造性・協調性・粘り強さなど数値化できない能力のこと。

門真市×イケア・ジャパン 子どもLOBBY事業

安心して遊び、学べる空間が子どもの支援につながる

(小西) 支援の必要な子どもの発見については、子ども食堂などの一時的な居場所だけでなく、常設の居場所も必要です。幸いエイチ・ツー・オー商業開発様よりこのフロアを提供いただき、場所の問題は解決しましたが、子どもや保護者が立ち寄りやすい、ここで過ごしたいと思える空間づくりを考えたとき、不登校児童支援施設へのサポートなどの実績をお持ちのIKEA鶴浜様にご相談させていただきました。

(小林) イケアは「子どもは世界で最も大切な存在」と考えています。イケアでは、「IKEA Family 募金」という活動を行っています。IKEA Familyメンバーのお客さまが会計時に会員番号をご呈示いただくたびにイケア・ジャパンが10円を積み立て、イケアストア周辺で誰もが安心して過ごせる居場所づくりを支援しています。門真市様から公民連携の子どもLOBBY事業の構想を伺った際、子どもたちの笑顔を支える取組みとして、ぜひ貢献したいと考えました。

(小西) これまでさまざまな境遇にある子どもたちと接してきた経験から、子どもLOBBYの空間は安全であることはもちろん、閉鎖的にならないように願っていました。

(小林) その思いを叶えるべく、限られた空間の中でさまざまな年齢の子どもたちが用途に応じてご使用いただけるよう、柔軟性のあるレイアウトとリラックスできる空間づくりを工夫いたしました。この点は、IKEA鶴浜の店舗でインテリアデザインなどを担当するコミュニケーション&インテリアデザイン部門の力が発揮されたと感じています。

(小西) 子どもたちが過ごしやすい空間ができたことで、令和3年のオープン以来、毎日たくさんのお客さまにお越しいただいており、その中で10人の子どもに対して支援を行っております。

(小林) 支援の必要な子どもの発見に役立っていることは、弊社従業員にとって大きな誇りになっています。今後も安心して子どもたちが遊び、学び、子どもたちの日常に寄り添う居場所として、また子どもたちの将来の助けとなる場として、使われることを願っています。



- 門真市 子ども政策課 課長補佐 小西 紀至さん
- イケア・ジャパン IKEA鶴浜マーケットマネージャー 小林 重崇さん

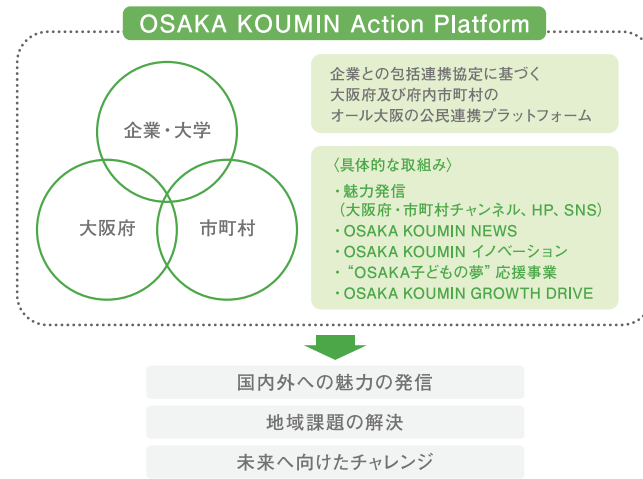


OSAKA KOUMIN Action Platform

企業・府・府内市町村が連携し、社会課題の解決に取り組む公民連携プラットフォーム



府及び府内43市町村の「ひと・もの・こと」の情報を「オール大阪」で発信することや、子どもたちへの成功体験機会の創出をする「OSAKA子どもの夢」応援事業、スタートアップ企業などの強みを生かした地域課題の解決に取り組む「OSAKA KOUMIN GROWTH DRIVE」などのイベントの企画・運営を行う公民連携プラットフォームです。このように、公民連携で社会課題の解決に向けた取り組みを続けることで、世界の共通目標であるSDGsの実現をめざしています。



日本初、世界初の取り組みを、ここ大阪で築き、発信していく。

● FC 大阪 代表取締役社長 近藤 祐輔さん

FC大阪は、大阪で三番目にJリーグ入りしたサッカークラブです。「大阪を世界へ」というミッションを掲げ、地域の方々と共に大阪を盛り上げていき、大阪の文化、風土、そして、大阪という名前を世界に広げていくための活動を続けています。公民戦略連携デスクとの、インターネットテレビを活用した府政のPRの取り組みをきっかけに、チャリティゲームを通じたSDGsの推進、子どもの貧困対策への協力、府営公園への芝生の寄附・高度な維持管理の提供など、さまざまな分野での連携を行っています。オール大阪の公民連携のプラットフォームであるOSAKA KOUMIN Action Platformの取り組みは、常に進化し続けています。連携のスタートともなった大阪府TVや、SNS・ボイスメディア、さらに、民間ニュースメディアとも連携しているOSAKA KOUMIN NEWSなど、情報発信の幅は広がっています。そして、子どもたちの成功体験機会を創出

し、「やり抜く力」を養う「OSAKA子どもの夢」応援事業や、公民連携を加速させるOSAKA KOUMIN GROWTH DRIVEの実施など、新たな取り組みにも挑戦しています。他にも、市町村ライブチャンネルの配信など、府内市町村にも取り組みが広がっています。包括連携協定を締結したことで、府が抱えるさまざまな課題をタイムリーに知り、アプローチすることができるようになりました。また同時に、府内市町村や、つながりのある企業・団体、キーパーソンなど、同じ思いを持つ人たちと繋がることができ、活動の幅が大きく広がりました。これからも大阪でできることを一緒に考え、実践することで、win-winの関係を継続していきたいと思っています。公民戦略連携デスクと繋がることで、今までできなかった日本初、世界初の取り組みを、大阪から築くことができると確信しています。



連携事例 ①

大阪の魅力発信事業

OSAKA KOUMIN Action Platformホームページの運営や、オリジナルコンテンツを配信するインターネットテレビ番組「大阪府TV」の動画配信、SNS(Facebook、Instagram、X)、ボイスメディア「OSAKA KOUMIN Voice Ch.」、ニュース専用サイト「OSAKA KOUMIN NEWS」など多様なツールを積極的に活用し、府民にわかりやすく府内の「ひと・もの・こと」の情報発信を行っています。また、府内市町村の大阪市、岸和田市、守口市、富田林市、阪南市、熊取町、太子町にもオリジナルコンテンツを配信するインターネットテレビ番組の取り組みが広がっています。

連携事例 ②

“OSAKA子どもの夢” 応援事業

本事業は、将来を担う子どもたちに「ギネス世界記録への挑戦を通じた成功体験の機会創出」や、「子どもたちの健やかな育ちと前向きに生きる力の醸成」「大阪の飛躍・発展を支える人づくり」を目的に令和2年度から取り組んでいます。令和6年1月には、健康をテーマに「オンラインで同時にヨガのワシのポーズをとった最多人数」の世界記録に子どもたちが挑戦し、達成することができました。

連携事例 ③

OSAKA KOUMIN NEWS

ニュース専用サイト「OSAKA KOUMIN NEWS」では、公民連携の事例や府政情報、府内市町村の取り組みを広く発信しています。大手民間ニュースメディアとの連携を積極的に進めるなど、さらなる発信力の強化を図っています。府内外の幅広い層に事例を知っていただくことで、他の企業や自治体の新たな公民連携のアイデア創出の一助となるよう、メディア活用により公民連携を促進し、府民・企業・行政の三方良しを実現します。

連携事例 ④

OSAKA KOUMIN GROWTH DRIVE

スタートアップ・ベンチャー企業などが、自治体が抱える社会課題に対して、自社のソリューションを生かした解決策を提案するピッチイベントを令和2年度から実施しています。これまで計8回(共催含む)、府内外から合計90社以上が登壇し、具体的な事業提案を行いました。公民戦略連携デスクがこれまで培ったノウハウや、府内市町村とのつながりを生かし、企業からの提案をアイデアで終わらせることなく、実証フィールドにつなげることで、課題解決をめざします。



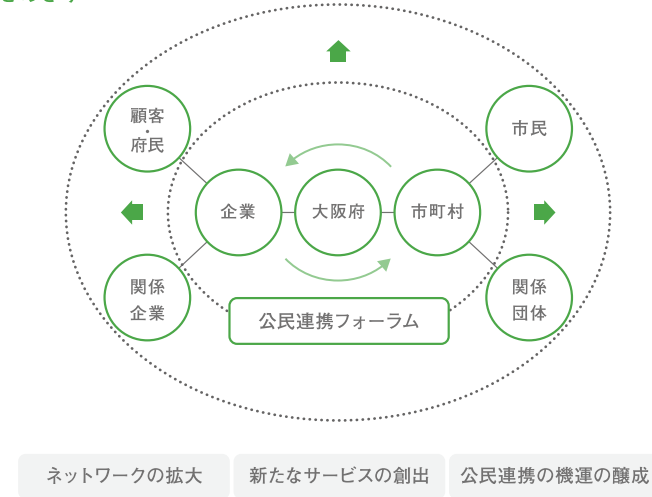
公民連携フォーラム

年に一度の一大交流会を通じ、今後の公民連携のさらなる推進をめざす

公民戦略連携デスク設置以降、毎年1年間の活動の総括として、公民連携に関心のある企業・大学や府内市町村などを対象に、「公民連携フォーラム」を開催しています。

本フォーラムでは、府と連携している企業等から、これまで積み重ねてきた公民連携の取組み成果や、今後の展望などをお話いただき、企業等における公民連携の促進の連携提案のきっかけづくりをめざしています。

また、多くの方にご参加いただくことで、企業と行政のつながりだけでなく、企業同士の新たな出会いや共創のきっかけ、ビジネスチャンスにもつながっています。

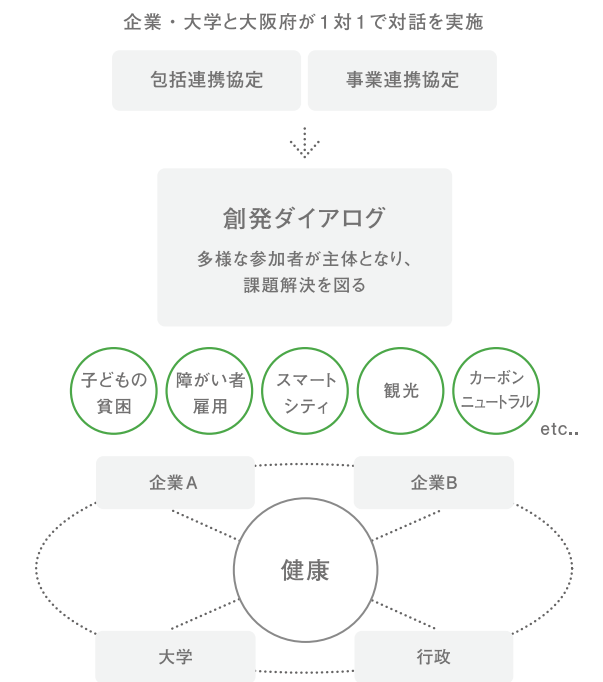


創発ダイアログ

多様な参加者(公・民)の対話により府政課題の解決を図る

府では、公民連携で解決すべき府政の重要課題をテーマに設定し、多様な参加者(公・民)による対話からさまざまなアイデアを創出する「創発ダイアログ」の取組みを進めています。企業・大学と府の1対1の関係の枠を出て、多様な参加者(公・民)による対話から、行政と複数企業など、さらには企業同士といった連携により、新たな取組みが生まれる契機となることをめざしています。これまで、「健康」、「子どもの貧困」、「環境」、「観光」、「カーボンニュートラル」などの府政の重要課題をテーマにダイアログ(対話)を実施しました。企業同士の横の繋がりも作りながら、相互に気付きを得るなど、新たな取組みを生み出しています。今後も、企業や大学のみならずとも課題解決をめざして取組みを進めていきます。

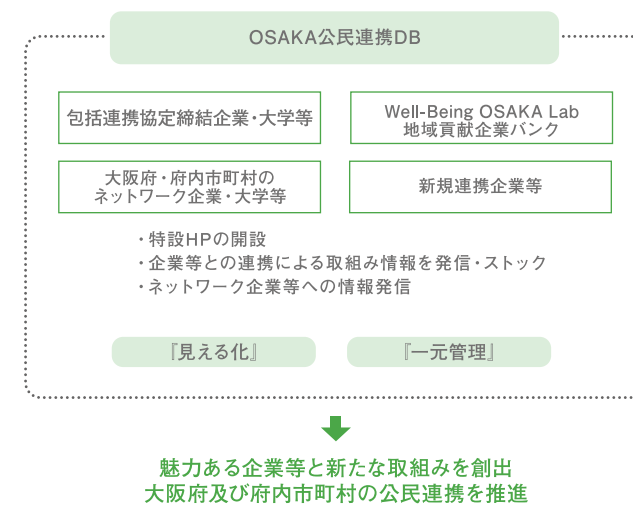
※「創発」…複数の関わりから新しいものを形成する、「ダイアログ」…対話する



OSAKA 公民連携 DB (データベース)

府及び府内市町村の公民連携を加速させ、さまざまな魅力ある企業・団体との公民連携による新たな取組みの創出をめざす

公民戦略連携デスクでは、包括連携協定締結企業・大学等をはじめ、多くの企業とネットワークを構築し、さまざまな社会課題の解決をめざしています。OSAKA 公民連携DB(データベース)は、公民戦略連携デスクが有するネットワーク企業等の情報を集約し「見える化」を図るデータベースで、令和3年に創設しました。連携企業の情報や公民連携の好事例を広く発信することにより、府及び府内市町村の公民連携の推進や、魅力ある企業等との新たな取組みの創出をめざしています。



Well-Being OSAKA Lab

大阪から「働き方改革」「健康経営」の機運を醸成 大阪・関西万博に向けて「Well-Being OSAKA」をめざす

企業・大学と府が連携し、働き方改革や健康経営などをテーマとするプラットフォーム「Well-Being OSAKA Lab」を平成30年に立ち上げました。目的は、大企業や中小企業、大学、そして行政機関が、その枠組みを超えて、働き方改革や健康経営など、各社共通のテーマについての情報を共有・発信し、大阪から機運醸成を図ることです。具体的には、ホームページによる情報発信をはじめ、対話を通じて課題解決をめざす「ダイアログ」、情報共有のための「セミナー」などを行い、企業・大学のノウハウや発信力を生かして、「Well-Being OSAKA」の実現に向けた取組みを進めてきました。



企業インタビュー（特集）

地域力と府政課題が共鳴することで、 真に豊かな生活を創出していく。

- 大阪いずみ市民生活協同組合
機関運営部 部長



山本 章代さん

大阪府との包括連携協定締結から8年。社会課題となっている少子高齢化、地域のつながりの希薄化に対して「放課後子ども教室」への参画や「子ども食堂」の支援、府民の健康維持や増進に向けた啓発活動など、多岐にわたって取り組んでいます。また、締結時から継続している、大阪府で生まれた赤ちゃんに乳児家庭向けの商品などを詰め合わせた「はじまるばこ」を贈る取組みは、市町村でも周知いただき、毎年2万

大阪府にとっての“あったらいいな”を カタチにしたい。

- 小林製薬 グループ統括本社
広報・IR部 担当課長



岩田 和子さん

公民戦略連携デスクとの出会いは平成28年。お話をいただき、何か連携ができないか、と考え始めました。初めに実現したのは、「働く女性の健康」について。女性の就業や職場定着を進める大阪府と、「命の母」「フェミニーナ」など、女性の悩みに寄り添う製品を提供することで、女性の健康を応援している小林製薬。双方のニーズが合致し、大阪府の働く女性向け健康セミナーに小林製薬の社員が講師として参加しました。次に手掛けたの

お互いの役割を理解し、 信頼関係を築いていく。

- 大塚製薬
ニュートラシューティカルズ事業部
ソーシャルヘルス・リレーション部 次長



赤木 大輔さん

当社は平成28年度の大阪府との健康をはじめとする包括連携協定締結以降、「世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する」という企業理念のもとで開発した科学的根拠を有する製品や知見を活用し、大阪府と連携し、府民の健康課題の解決に向けて継続的な取組みを実施しています。熱中症対策、朝食欠食改善、高齢者のフレイル予防などの課題に対し、ポスターやリーフレットなどの啓発物の作成を行ってきました。さらに、熱中症の正しい知識を習得してもらう対策講座の実施など、行動

数千世帯から申込みをいただいています。最近では脱炭素社会の実現に向けた「おおさかCO₂CO₂ポイント+」での協働など、私たちが日々実践している地域密着の活動と、府の広域における課題解決のミッションが、互いに共鳴しあい相乗効果を発揮していると実感します。公民戦略連携デスクは、私たち「民」だからこそできることの気づきを引き出し、府内各部署とのネットワークを生かして人と人を結び付け、新たな可能性、体制やしきみを提案してくれます。例えば公民の共通課題の解決をめざす「創発ダイアログ」。府と企業・大学などが連携し、働き方改革や健康経営などの機運醸成に取り組む「Well-Being OSAKA Lab」。ここでは公民1対1の関係の枠を超えたプラットフォームを実現、民と民の協働も広がっています。いずみ市民生協は令和6年に50周年を迎えます。これを機に今後さらに多くの公民連携を進め共に課題解決に取り組むことで、府民に寄り添った真に豊かな生活“くらしに笑顔”をお届けできると考えています。

は「歯の健康」について。大阪府が進める歯科口腔保健の推進に賛同し、「糸ようじ」の協賛や、歯みがきや歯間清掃セミナーの開催、連携したポスターの制作が実現しました。そして令和2年度。在阪企業として、コロナを乗り越えるために何ができるかと原点に立ち返り、手探りの中、医療現場への支援に着手しました。この取組みは令和4年度まで継続しました。いつも企画段階から公民戦略連携デスクの方々と一緒に進めるのですが、私たちの事業方針や強みを上手く引き出し、課題解決のプランへと導く。その柔軟さとスピード感にはいつも驚かされます。こちら「絶対に手を抜かない」とモチベーションが上がり、相乗効果による提案がどんどん生まれていきます。公民が連携して、新しい価値を作り出すことができるとは思ってもいませんでした。小林製薬はコーポレート・ブランドスローガン「あったらいいな」をカタチにする」を念頭に、常にお客様のお困りごとに目を向け、解決するためのアイデアを考え、新製品を提供し続けています。包括連携協定というパートナーシップを軸に、大阪・社会の課題が何か、という点に目を向け、「大阪府にとっての“あったらいいな”」を大阪府のみならず共に考え、その解決に寄与していければと考えています。

変容につながる取組みも進めてきました。現在では、大阪府との連携を軸に市町村との連携も進めており、取組みの幅が広がっています。大阪府との連携では、公民戦略連携デスクをはじめ、府とめざすべき理念やお互いの強み・弱みなどを共有しながら、それぞれの役割を理解することが大切であると考えています。対話を通じて信頼関係を築くことで、「お互いに無理をせず」「お互いにメリットを享受する」取組みが実現し、持続的な活動を実践することができるようになりました。さらに、府民の健康課題の改善に取り組みたいという理念を有する他の企業との協働にもつながり、例えばドラッグストアやコンビニエンスストアと熱中症対策の啓発を行うなど取組みが広がっています。当社はトータルヘルスケア企業として、さまざまな健康課題に対する知見や資産を有する一方で、個別課題に十分対応する人員には限界がありますので、さまざまな関係団体・関係者の方々と連携の輪を広げることで、さらに発展的な活動が実現できると考えています。大阪府の健康課題解決の一助となることをめざし、今後も引き続き、中長期的な視点でトライ&エラーを繰り返しながら発展させ、公民連携だからこそできる新たな仕掛け、府民の健康づくりにチャレンジしていきます。

衛生や食といった強みを生かしながら、 ともに大阪のまちを元気にしたい。

- ダスキン
執行役員



大工原 徹次さん

昭和38年、江坂で創業したダスキンは、清掃・衛生用品のレンタルと販売を中心とした衛生関連事業とおいしさ楽しさをお届けするフード事業など、さまざまな事業を展開しています。人に対する思いやりや優しさ、感謝といった「道」と、世の中のお役に立つ企業活動を意味する「経済」を合わせた「道と経済の合一」を経営の根幹としており、自社の利益を追求するのではなく、地域のお客様に「喜びのタネをまく」ことが成長につながると考えています。また、創業以来モップやマットをはじめとす

感染症トータルケアカンパニーとしての 強みを府民の安全に生かしたい。

- アース製薬
関西支店 支店長



糟谷 基樹さん

当社は従来の事業領域である虫ケア用品に加えて、ウィズコロナ時代の革新的な酸化制御技術「MA-T」の開発を成功させるなど、「感染症のトータルケアカンパニー」を標榜しています。近年では政府や自治体から蚊やマダニ、外来生物を媒介する感染症の拡大が注意喚起されるようになり、当社も2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめ、各地で開催されるイベントにブースを出展し、虫ケア剤の正しい使い

通信を軸とした幅広い事業展開で、 府民サービスの向上に貢献したい。

- KDDI 関西総支社
管理部 部長



今瀬 博哉さん

通信という公共性の高い事業を営む当社では、ビジネスと社会貢献活動は両輪だと考えており、全国10の総支社ごとに地域に根差した活動を行ってきました。特に大阪・関西万博やうめきた開発などで活気付く大阪府にはより貢献したいと考え、令和4年度に包括連携協定を締結し、連携を進めています。具体的には、場所や時間に制限されず世界中の人とつながることができる都市連動型メタバース「バーチャル大阪」の中で、さまざまな企画を展開しています。例えば、バーチャル大阪の1周年を機に、令和

るお掃除用品のレンタル循環システムも構築しており、回収した商品は97%を再商品化し、残りの3%を再資源化するなど、サステナブルな社会への貢献にもいち早く取り組んできました。令和2年から新型コロナウイルスの感染が拡大し、当社の主要顧客である飲食店も大きな打撃を受け、当社はさまざまな形でサポートに取り組んできました。令和3年7月に大阪府と包括連携協定を結んだことを契機に、大阪府との連携をより深め、感染症対策に関するポスターやチラシの制作と配布、また令和3年6月から義務化された「HACCPに沿った衛生管理」についてのセミナーを開催するなど、より一層支援強化を進めています。また、当社フード事業では大阪産(もん)の普及促進の一環として「大阪ハニークロワッサン」を販売。大阪の畜産物との初コラボレーションも実現しました。多岐にわたる事業展開と長年培ってきた清掃や衛生のノウハウを活かして、大阪版支援学校技能検定の監修や助言、また、家事マネジメントセミナーなどの女性・シニアの就業促進、ダスキンミュージアムでの子どもたちの体験機会創出にも取り組んでいます。今後も公民戦略連携デスクにダスキンの強みを生かすためのアドバイスをいただき、更に同じ悩み・課題を抱えるパートナー企業とも連携しながら、ともに大阪のまちを元気にしていきたいと考えています。

方、お子様への使用や内容成分が気になる方に適した虫ケア剤のご紹介といった活動を展開してきました。創業の地である大阪府との連携協定の締結後は、こうした虫ケア情報を掲載したポスターを制作し、当社の取引ネットワークを生かしながら府民の方への啓発を行っています。他にも、同じ大塚グループに属する企業と連携して、災害時にマスクや手・指洗浄液、簡易トイレを無料で利用できる「衛生用品防災備蓄自動販売機」を府内の公共施設に設置するほか、大阪府「10歳若返り」プロジェクトにも参画し、Xを使った広報活動に協力していきます。これまでいくつかの自治体と連携してまいりましたが、公民戦略連携デスクの連携に対する熱意と創意はトップクラスであると感じています。府の課題を深く理解されているのはもちろん、企業側の姿勢やポテンシャルもしっかりリサーチされた上で、具体的な連携施策を示していただけるため、こちらの意欲も自然と高まっています。公民連携は、ある意味で「結婚」に通じるものがあると考えています。企業と自治体がお互いをよく知ること、そして1、2年で終わるのではなく、サステナブルな取組みになることを意識しながら、今後の連携を進めていきたいと思ひます。

5年2月には大阪・関西万博開幕までのカウントダウンクロックを設置してイベントを開催するなど、万博の機運醸成の取組みを進めています。そのほか、令和5年秋には府内の小中学校などを対象にバーチャル大阪内の新エリアのアイデアを募集する「#大阪を創ろう ～Go to EXPO 2025～」を実施しました。今後、入賞作品のアイデアを取り入れた新エリアの構築なども行ってまいります。また、当社は「デジタルデバйд解消」に向け、青少年スマホ・ケータイ安全教室やシニアへのスマートフォンの使い方講座を実施してきましたが、協定締結後、視覚障がい者や、DV被害者の方など、支援の幅が広がっています。特に、DV被害者の方はスマートフォンの位置情報から居場所を特定される恐れがあり困っているなど、府との連携を通じて、当社がこれまで知り得なかった社会課題を知り、支援に協力するきっかけとなりました。ほかには、府域のCO₂排出量削減に向け、府と共同で、再生可能エネルギー比率実質100%の電気プラン「おおさかecoでんき」を立ち上げ、電気料金の一部を「大阪府環境保全基金」へ寄附することで、環境保全活動や脱炭素社会の実現に協力しています。公民戦略連携デスクは府政課題や府民のニーズと、当社の強みをうまくマッチングしてくれます。事業領域を拡大している当社においては、今後ますます連携の幅を広げ、継続して取組みたいと考えています。